



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 011-888-2051

平成25年9月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	25,698	△1.7	47	—	75	—	△13	—
24年12月期第2四半期	26,147	△2.5	△277	—	△206	—	△281	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 19百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 △283百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△0.38	—
24年12月期第2四半期	△7.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	46,929	37,764	80.5	1,033.72
24年12月期	46,047	37,965	82.4	1,039.18

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 37,764百万円 24年12月期 37,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年12月期	—	6.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,300	0.0	1,000	98.5	980	55.7	500	△30.8	13.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	38,034,493 株	24年12月期	38,034,493 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	1,501,591 株	24年12月期	1,500,576 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	36,533,247 株	24年12月期2Q	36,536,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政出動や金融緩和などの一連の経済政策の実施により全体として回復基調となっているものの、清涼飲料業界では、ビール系メーカーが清涼飲料市場へ積極的に経営資源を投入し、生産及び販売体制を再構築する方針を打ち出したことによって、市場におけるシェア争いが激化し、企業収益を圧迫する厳しい市場環境が続きました。また、北海道においては4～5月の天候不順の影響により飲料の販売が低迷するなど、厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場において重点商品の売り場獲得に向けた取り組みを継続して実施しシェアの拡大をはかるとともに、セールス拡大の余地があるホテル、レストラン、カフェ等のサービス業種への営業活動の強化をはかりました。さらに、同一店舗内での売り場拡大による販売促進をはかり、レジ前やパン・惣菜に近い売り場獲得への取り組みを強化しました。

また、自動販売機事業においては、新規開拓によってシェアを高める活動に注力し、なかでも主要都市においては季節によって売上が左右されにくい屋内ロケーションに集中して新規設置活動を行い収益の改善をはかりました。加えて、コカ・コーラブランドにおいては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラゼロ」、「コカ・コーラゼロフリー」の3カラーの飲み比べサンプリングや、「コカ・コーラゼロ×EXILE『Zero Limit』プロモーション」、「コカ・コーラ『Share a coke and a Song』プロモーション」などの大型プロモーションを実施するなど、コカ・コーラブランドの更なる強化をはかりました。

新しい販路の開拓に向けた活動としては、シニア層や主婦層を中心に、インターネット等を利用した宅配サービス「グッと楽便(らくびん)」を展開し、更なる清涼飲料需要の発掘を行ったほか、小規模の取引先を対象とした販売機材や納品方法を確立し、拡販につとめました。

新商品としては、「爽健美茶 すっきりブレンド」を発売し、現行品と新製品のどちらを継続販売するかを国民投票によって決める広告キャンペーンを実施しました。また、環境問題や食育への関心を持つきっかけになることを目的に、札幌市食育特別大使であるキャラクター「Qoo(クー)」と札幌市円山動物園で飼育展示されている絶滅危惧種である「ホッキョクグマ」「マレーバク」「オオワシ」「カバ」の4種をパッケージに描いた「ミニッツメイド Qoo(クー) どうぶつデザイン」を札幌市とその周辺の地域限定で発売するなど、地域の生活者に根ざした商品の開発を推進しました。

企業体質の強化策については、利益率の高い商品の販売構成比を高めることにより売上総利益率の向上につとめるとともに、自社製造比率を向上させることによって製造・物流面でコスト削減を行ったほか、広告・販売促進費用の見直しも全社的に行い、収益力の強化をはかりました。

また、社会環境の変化や様々な要因によりもたらされるリスクに対応し、持続可能な成長と社会から信頼される企業を目指すため、5月に「リスクマネジメント方針」を定め、当社グループ全体の統制とリスク対応力の向上につとめました。

地域との結びつきを深める活動については、災害発生時の行方不明者の捜索や救出など中長期の活動に必要な飲料等を迅速に提供することを目的として、4月に北海道警察本部との間で「災害等発生時における飲料の供給に関する協定」を締結し、安全・安心な地域づくりに貢献しました。

社会貢献活動としては、ピンクリボン活動をより一層推進するため、当社が運営している「ピンクリボン自動販売機」による財団法人北海道対がん協会への寄付金の一部を北海道の非営利市民団体へ助成する事業「リボンの願い」を開始し、乳がんの「早期発見・早期診断・早期治療」の大切さを伝える活動を応援しました。

環境への取り組みについては、電力需給がひっ迫するピーク時の電力削減に持続的に貢献する自動販売機として、夏の日中の消費電力を95%削減しながら16時間もの間冷たい製品を提供する省エネ自動販売機「ピークシフト自動販売機」を導入し、設置を開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は市場における価格競争の激化により256億9千8百万円(前年同期比1.7%減)となったものの、積極的なコスト削減策に取り組んだ結果、営業利益は4千7百万円(前年同期は2億7千7百万円の営業損失)、経常利益は7千5百万円(前年同期は2億6百万円の経常損失)、四半期純損失は1千3百万円(前年同期は2億8千1百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、469億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円増加いたしました。これは主に、前払年金費用が減少したものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、91億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千2百万円増加いたしました。これは主に買掛金、設備関係未払金が増加したことによるものです。

純資産は、377億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少し、70億9千7百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、16億8千2百万円(前年同期は1億5千8百万円の使用)になりました。これは、減価償却費18億4千7百万円、仕入債務の増加7億7千7百万円などに対し、売上債権の増加6億2千9百万円、たな卸資産の増加1億4千7百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果によって使用した資金は、13億9千5百万円(前年同期は35億3千6百万円の使用)になりました。これは、販売機器等の有形固定資産の取得による支出13億1千5百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果によって使用した資金は、3億4千9百万円(前年同期は2億9千3百万円の使用)になりました。これは、配当金の支払額2億1千8百万円、リース債務の返済による支出1億2千8百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の連結業績予想につきましては、平成25年2月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,163	7,101
受取手形及び売掛金	4,245	5,061
商品及び製品	4,406	4,350
原材料及び貯蔵品	313	516
繰延税金資産	311	241
その他	1,737	1,690
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	18,158	18,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,200	6,965
機械装置及び運搬具（純額）	5,355	5,143
販売機器（純額）	4,171	4,373
土地	6,049	6,072
建設仮勘定	249	349
その他（純額）	1,000	1,501
有形固定資産合計	24,027	24,407
無形固定資産		
ソフトウェア	524	445
その他	22	22
無形固定資産合計	547	467
投資その他の資産		
投資有価証券	442	503
長期貸付金	349	292
繰延税金資産	25	18
前払年金費用	2,112	1,909
その他	410	408
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	3,314	3,106
固定資産合計	27,889	27,982
資産合計	46,047	46,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,555	3,333
未払金	1,696	1,539
未払法人税等	230	99
設備関係未払金	125	305
その他	1,827	1,852
流動負債合計	6,436	7,129
固定負債		
繰延税金負債	794	731
資産除去債務	100	98
退職給付引当金	62	44
その他	688	1,159
固定負債合計	1,646	2,035
負債合計	8,082	9,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,981	30,748
自己株式	△900	△901
株主資本合計	37,940	37,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	57
その他の包括利益累計額合計	24	57
純資産合計	37,965	37,764
負債純資産合計	46,047	46,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	26,147	25,698
売上原価	17,086	16,758
売上総利益	9,061	8,940
販売費及び一般管理費	9,339	8,893
営業利益又は営業損失(△)	△277	47
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	4	7
受取補償金	26	—
その他	76	50
営業外収益合計	114	62
営業外費用		
固定資産除却損	11	13
寄付金	8	11
解体撤去費用	12	—
その他	10	8
営業外費用合計	43	33
経常利益又は経常損失(△)	△206	75
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除売却損	75	1
減損損失	20	—
その他	1	0
特別損失合計	96	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△302	77
法人税、住民税及び事業税	125	94
法人税等調整額	△145	△3
法人税等合計	△20	90
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△281	△13
四半期純損失(△)	△281	△13

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△281	△13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	33
その他の包括利益合計	△1	33
四半期包括利益	△283	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283	19
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△302	77
減価償却費	1,789	1,847
減損損失	20	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	321	185
受取利息及び受取配当金	△11	△12
固定資産除売却損益(△は益)	86	13
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△489	△629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△842	△147
仕入債務の増減額(△は減少)	△5	777
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54	△18
未収消費税等の増減額(△は増加)	△163	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△6	—
その他	△321	△173
小計	17	1,913
法人税等の支払額	△176	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158	1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,810	△1,315
有形固定資産の売却による収入	22	17
無形固定資産の取得による支出	△65	△25
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△14
投資有価証券の売却による収入	—	6
貸付けによる支出	△15	△6
貸付金の回収による収入	72	74
利息及び配当金の受取額	11	12
その他	249	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,536	△1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△73	△128
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△218	△218
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	△349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,988	△62
現金及び現金同等物の期首残高	10,190	7,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,201	7,097

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。